

貸借対照表

(平成 17年 3月 31日現在)

(単位 :千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
流動資産	34,192,881	流動負債	24,761,835
現金及び預金	13,493,608	支払手形	11,497,918
受取手形	7,013,986	買掛金	5,399,925
売掛金	8,435,487	短期借入金	3,750,000
有価証券	34,000	未払金	1,043,754
商 品	2,879	未払費用	493,996
製 品	2,226,221	未払法人税等	2,271,740
原 材	2,343,655	未払消費税等	69,208
仕 掛	64,373	前 受	19,172
貯 蔵	39,345	預 り	187,551
前 渡	6,856	そ の 他	28,566
前 払 費 用	49,345		
前払年金費用	129,590		
未収入金	110,397		
繰延税金資産	219,547		
そ の 他	39,863		
貸倒引当金	16,278		
固定資産	17,431,265	固定負債	3,546,758
(有形固定資産)	7,961,526	長期借入金	3,250,000
建 物	3,776,452	役員退職慰労引当金	232,940
構 築 物	64,500	そ の 他	63,818
機 械 装 置	234,045		
車 両 運 搬 具	89,936		
工 具 器 具 備 品	1,043,636		
土 地	2,696,334		
建 設 仮 勘 定	56,620		
(無形固定資産)	1,838,368		
電 話 加 入 権	30,439		
施 設 利 用 権	96		
ソ フ ト ウ エ ア	1,807,832		
(投資その他の資産)	7,631,370		
投 資 有 価 証 券	875,268		
出 資 金	8,860		
投 資 不 動 産 等	1,440,999		
敷 金 ・ 保 証 金	1,185,339		
破 産 債 権 等	13,696		
長 期 前 払 費 用	7,589		
繰 延 税 金 資 産	1,506,460		
そ の 他	3,766,110		
貸 倒 引 当 金	1,172,954		
資 産 合 計	51,624,147	負債合計	28,308,594
		《資本の部》	
		資 本 金	674,000
		資 本 剰 余 金	680,008
		資 本 準 備 金	680,008
		利 益 剰 余 金	21,955,251
		利 益 準 備 金	30,000
		任 意 積 立 金	17,026,053
		特 別 償 却 準 備 金	26,053
		別 途 積 立 金	17,000,000
		当 期 未 処 分 利 益	4,899,197
		株 式 等 評 価 差 額 金	6,550
		自 己 株 式	257
		資 本 合 計	23,315,552
		負債及び資本合計	51,624,147

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成 16年 4月 1日から
平成 17年 3月31日まで

(単位 :千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		49,832,854
営業費用		
売上原価	33,315,209	
販売費及び一般管理費	10,528,879	43,844,088
営業利益		5,988,765
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,060	
不動産賃貸料	95,758	
保険収益金	402,094	
その他の営業外収益	303,327	814,240
営業外費用		
支払利息	119,206	
その他の営業外費用	45,247	164,453
経常利益		6,638,552
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除売却損	120,955	
会員権等評価損	390,856	511,812
税引前当期純利益		6,126,739
法人税、住民税及び事業税		3,196,000
法人税等調整額		554,174
当期純利益		3,484,914
前期繰越利益		1,562,122
中間配当額		147,839
当期末処分利益		4,899,197

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 製品 原材料 仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、営業権については、支出時に一括償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。

(5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が54,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	6,390,605千円
投資その他の資産(投資不動産等)の減価償却累計額	60,441千円

(2)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びソフトウェアがあります。

(3)退職年金制度に係る年金資産額	800,709千円
-------------------	-----------

(4)商法施行規則第124条第3号に規定された資産の時価評価により増加した純資産額は、6,550千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

1株当たりの当期純利益	219円22銭
-------------	---------